

令和 3 年 第 4 回

三 原 市 議 会 定 例 会

議 案 説 明 書

財 政 課

令和3年度 三原市一般会計補正予算（第3号）の概要

1 補正予算

(単位：千円)

区 分		補 正 前	補 正 額	補 正 後
一	般 会 計	47,653,100	303,540	47,956,640
特	別 会 計	23,013,790	—	23,013,790
企	業 会 計	12,570,330	—	12,570,330
計		83,237,220	303,540	83,540,760

2 補正予算の内訳

○ 一般会計

- (A) 新型コロナウイルス感染症に関するもの (120,300 千円)
- ① 衛生費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費・・・p. 8～9 89,200 千円
 - ② 教育費 施設維持管理費（小学校）・・・p. 16 18,800 千円
 - "（中学校）・・・p. 16 8,800 千円
 - "（幼稚園）・・・p. 17 3,500 千円
- (B) 国・県支出金の増に伴うもの (93,840 千円)
- ① 民生費 地域共生社会推進事業費・・・p. 6 3,000 千円
 - ② 商工費 起業化促進事業費・・・p. 10 3,950 千円
 - ③ 土木費 魅力あるまちなみづくり事業費・・・p. 11 3,000 千円
 - 公園整備事業費・・・p. 12 43,500 千円
 - ④ 教育費 学ぶ力育成事業費・・・p. 15 390 千円
 - ⑤ 災害復旧費 災害復旧事業費（土木）・・・p. 19～20 40,000 千円
- (C) 事業費の増に伴うもの (89,400 千円)
- ① 総務費 市民協働のまちづくり推進事業費・・・p. 3 11,800 千円
 - コミュニティ交通推進事業費・・・p. 4 1,282 千円
 - 生活航路運航事業費・・・p. 5 4,313 千円
 - ② 衛生費 地域医療体制推進事業費・・・p. 7 18,149 千円
 - ③ 消防費 消防団活動事業費・・・p. 13 12,856 千円
 - 自主防災活動推進事業費・・・p. 14 1,000 千円
 - ④ 教育費 市民大学校運営費・・・p. 18 40,000 千円
- (D) 事業費の組替えに関するもの (0 千円)
- 土木費 住宅整備事業費 0 千円
- (E) 繰越明許費
- 追加 賀茂第2クリーンセンター解体事業・・・p. 21 限度額 260,300 千円
- (F) 債務負担行為
- ① 追加 コミュニティ交通推進事業・・・p. 4 期間（R3～R4） 限度額 1,200 千円
 - ② 変更 市営宮沖住宅等移転統合建替事業 期間（R3～R4） 限度額 △ 22,400 千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	1-3-1 市民協働のまちづくりの推進
担当課	地域企画課
事業名	市民協働のまちづくり推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	4,681	0	0	0	0	4,681
補正額	11,800	0	0	0	11,800	0
補正後	16,481	0	0	0	11,800	4,681

事業内容

コミュニティ助成事業

一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたことに伴い、コミュニティ活動備品や集会施設の整備に対する補助を行う。

令和3年度採択事業

一般コミュニティ助成事業

実施団体	事業内容	補助額
福礼町内会（南方）	備品（エアコン、クリーナー、ブロワ）の整備	1,200千円
大具1区（大和町大具）	備品（エアコン、テレビ、テレビ台、冷蔵庫）の整備	1,200千円
梅林町内会（西野）	備品（プロジェクター、パソコン、冷蔵庫等）の整備	1,000千円

コミュニティセンター助成事業

実施団体	事業内容	補助額
小原町内会（沼田西町）	集会施設（小原公民館）の建設	8,400千円

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
担当課	生活環境課
事業名	コミュニティ交通推進事業費

補正の理由	大和町と世羅町を連絡する交通手段の実証運行を行うため。
-------	-----------------------------

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	43,230	0	1,781	11,000	5,418	25,031
補正額	1,282	0	0	0	662	620
補正後	44,512	0	1,781	11,000	6,080	25,651
事業内容						
コミュニティ交通実証運行事業 令和2年10月13日付け三議会第318号で厚生文教委員会が取りまとめた政策提言を受け、大和町と世羅町を連絡する交通手段の実証運行を行う。 (1) 実証運行の内容 ア 運行路線：大和支所～世羅中央病院（路線定期運行） イ 運行期間：令和3年10月～令和4年9月 ウ 運行日：月・水・金曜日（大和ふれあいタクシーの運行日と同じ） エ 運行便数：2往復程度/日 オ 運行車両：久井ふれあいバス（令和3年9月末廃止）で使用している14人乗り中型自動車1台を使用 カ 運賃：有料（路線バス運賃と同程度） (2) 債務負担行為 令和4年度分（4～9月）の運行委託料について、債務負担行為を設定する。 限度額：1,200千円						

支出科目	2款：総務費 1項：総務管理費 10目：地域振興費
長期総合計画	5-4-6 持続可能な地域公共交通網の形成
担当課	生活環境課
事業名	生活航路運航事業費

補正の理由	旅客運賃の値上げに伴い、佐木島住民に対する支援を実施するため。
-------	---------------------------------

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	63,568	0	28,664	0	0	34,904
補正額	4,313	0	0	0	0	4,313
補正後	67,881	0	28,664	0	0	39,217
事業内容						
生活航路支援事業						
令和3年4月1日から三原港～佐木港間の旅客運賃が片道190円値上がりしたことに伴い、佐木島住民に対する支援を実施する。						
(1) 対象者						
令和3年4月1日時点で佐木島に住民登録がある小学生から満69歳までの者（障害者優待乗船券交付者及び中学生は除く。）及び令和3年4月2日以降に佐木島に住民登録する者						
※小学生未満は運賃無料、中学生は学校教育課が定期券を全額補助、障害者及び70歳以上の高齢者には社会福祉課、高齢者福祉課が優待乗船券を交付（自己負担額据置）しているため対象外						
(2) 対象見込数 253人						
(3) 支援の内容						
ア 通勤定期券購入者						
(ア) 通勤定期券（1か月定期）の値上額6,840円の1/2を上限として支援する。						
(イ) 通勤定期券購入者が4か月ごとに市へ申請することにより、補助する。						
(ウ) 見込額 1,232千円						
イ 高校生通学定期券購入者						
(ア) 通学定期券（1か月定期）の値上額4,560円の全額を支援する。						
(イ) 航路事業者が4月利用分から運賃改定前の価格で販売し、差額を市に毎月請求することにより、市が航路事業者に支払う。						
(ウ) 見込額 288千円						
ウ 通勤定期券購入者、高校生通学定期券購入者を除く対象者						
(ア) 1人当たり190円券（小学生100円券）を82枚交付済。						
(イ) 航路事業者が利用時に190円券を回収し、市に毎月請求することにより、市が航路事業者に支払う。						
(ウ) 見込額 2,793千円						

支出科目	3款：民生費 1項：社会福祉費 1目：社会福祉総務費
長期総合計画	—
担当課	高齢者福祉課
事業名	地域共生社会推進事業費

補正の理由	広島県地域共生社会推進事業に採択されたことにより、地域共生社会※1の実現に向け、アウトリーチ※2による支援、関係機関とのコーディネート等を行うため。
-------	--

事業説明						
		単位 千円				
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	0	0	0	0	0	0
補正額	3,000	0	3,000	0	0	0
補正後	3,000	0	3,000	0	0	0
事業内容						
地域共生社会推進事業 三原市社会福祉協議会に相談員の配置、支援対象者の訪問、関係機関との連携会議の開催を業務委託し、アウトリーチ等を通じた相談支援事業を実施する。 本人、地域住民又は他の相談機関等から寄せられた事例について、配置した相談員による訪問、課題の聞き取り、相談員が調整した他機関との連携により相談支援を行う。 委託事業の実施に合わせて次の①～③を行う。 ①既存の相談窓口の機能・役割、現状のネットワーク体制の明確化を行い、不足する機能・役割を洗い出す。 ②つなぎ先のない事例、課題解決が困難な事例に対して、地域福祉関係機関、生活困窮支援機関、障害者支援関係機関、介護事業関係機関との支援連携会議を定期的に行い、課題解決に導く。 ③連携を行うための連携シート様式等の整理を行う。 ※1 地域共生社会 制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて、「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。 ※2 アウトリーチ 課題を抱える人からの発信にとどまらず、周囲からの情報や他の相談機関からのつなぎにより、支援者側から働きかけ、自宅等を訪問し、支援を行うこと。						

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 1目：保健衛生総務費
長期総合計画	4-2-2 医療体制の構築
担当課	保健福祉課
事業名	地域医療体制推進事業費

補正の理由	市内における産科医療体制の確保を図るため。
-------	-----------------------

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	125,735	0	2,650	0	0	123,085
補正額	18,149	0	0	0	0	18,149
補正後	143,884	0	2,650	0	0	141,234
事業内容						
周産期医療体制継続費補助 市内で分娩可能な産科医療体制を確保するため、医療機器の購入及び医師確保に係る経費の一部を補助する。 (1) 補助対象者 三原市内分娩取扱医療機関 (2) 事業内容 ア 産科医療機器等設備整備に対する補助 (ア) 補助対象経費 産科に関する医療機器購入費、その他診療に必要と認められる備品購入費 補助予定医療機器 内診台、分娩台、保育器、保温機能付き体重計、黄疸計、超音波診断装置、ベットサイドモニター、パルスオキシメーター、分娩監視装置等 (イ) 補助率 補助対象経費の1/2 (ウ) 補助上限額 10,000千円 イ 産科医師確保に対する補助 (イ) 補助対象経費 非常勤医師及び研修医の人件費（分娩手当、その他手当、賞与を除く。） (イ) 補助率 補助対象経費の1/2 (ウ) 補助上限額 10,000千円						

支出科目	4款：衛生費 1項：保健衛生費 2目：予防費
長期総合計画	4-2-1 健康づくりの推進
担当課	保健福祉課，生活環境課
事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費

補正の理由	新型コロナウイルスに係る高齢者へのワクチン接種を令和3年7月末までに完了させるため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	750, 000	750, 000	0	0	0	0
補正額	89, 200	57, 000	0	0	0	32, 200
補正後	839, 200	807, 000	0	0	0	32, 200

事業内容

1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 57, 000千円

希望する高齢者に対するワクチン接種を令和3年7月末までに完了させるため，集団接種実施回数を拡充するとともに，接種会場を大規模化することにより対応する。

(1) 対象者

令和3年1月1日現在で住民基本台帳に記載されている65歳以上の者

(2) 実施方法

ア 三原市医師会及び民間事業者への委託による集団接種

・1日当たりの接種回数の拡充

・接種会場の大規模化（中央公民館からリージョンプラザへ変更（6月14日開設））

民間事業者：公益財団法人 広島県地域保健医療推進機構

医療法人社団ヤマナ会 東広島記念病院

イ 医療機関による個別接種

(3) 接種会場及び接種可能人数

単位：日，人

接種会場	1日当たりの 接種可能人数	接種予定			
		補正前		補正後	
		日数	最大人数	日数	最大人数
リージョンプラザ	800	0	0	47	37, 600
中央公民館	600	31	18, 600	20	12, 000
本郷生涯学習センター	600	18	10, 800	22	13, 200
旧久井小学校体育館	600	5	3, 000	8	4, 800
大和勤労福祉センター	400	5	2, 000	12	4, 800
計		59	34, 400	109	72, 400

- 2 新型コロナウイルスワクチン接種者移動支援事業 32,200千円
高齢者や障害者が新型コロナウイルスワクチン接種のため、自宅から集団接種会場又は医療機関までの間、タクシー（福祉タクシーを含む。）を利用する場合の運賃の一部を支援する。
- (1) 対象者
新型コロナウイルスワクチンを接種する65歳以上の者及び障害者
- (2) 対象見込数
4,000人（65歳以上の者及び障害者40,000人×10%）
- (3) 実施期間
令和3年5月29日から市内での新型コロナウイルスワクチンの接種が終了するまで
※令和3年5月28日以前に新型コロナウイルスワクチンを接種した者については、個人への補助とする。
- (4) 対象運賃
新型コロナウイルスワクチン接種者の自宅から集団接種会場又は医療機関までのタクシー運賃
- (5) 支援の内容
片道運賃1,000円を利用者負担の上限とし、1,000円を超える額を支援する。

支出科目	7款：商工費 1項：商工費 2目：商工振興費
長期総合計画	3-1-3 起業・経営・就労の支援
担当課	商工振興課
事業名	起業化促進事業費

補正の理由	国の地方創生テレワーク交付金を活用し、サテライトオフィス等誘致事業の内容を拡充することでサテライトオフィス等誘致の促進を図るため。
-------	---

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	25,497	0	0	0	1,000	24,497
補正額	3,950	2,825	0	0	0	1,125
補正後	29,447	2,825	0	0	1,000	25,622
事業内容						
サテライトオフィス等誘致事業						
令和3年2月9日に施行された国の地方創生テレワーク交付金を活用し、地方進出に関心のある企業への誘致活動支援業務委託を新たに追加するとともに、マッチングイベントの出席回数等を拡充することにより、サテライトオフィス等誘致の促進を図る。						
(1) 新規分						
誘致活動支援業務委託料 1,100千円						
地方進出に関心のある企業30社を本市への視察に誘導						
(2) 拡充分						
ア マッチングセミナー負担金 1,650千円						
出席回数 2回→5回（出展費 550千円/回）						
イ お試しサテライトオフィス施設利用体験旅費補助 1,200千円						
15社分→45社分（上限 40千円/社）						
(3) その他						
地方創生テレワーク交付金は広島県が代表者となり、広域連携事業の枠組みの中で申請する。						
構成団体：広島県、呉市、三原市、三次市、庄原市、廿日市市、江田島市、北広島町、大崎上島町、神石高原町						

支出科目	8款：土木費 5項：都市計画費 1目：都市計画総務費
長期総合計画	3-4-4 中心市街地の活性化
担当課	都市開発課
事業名	魅力あるまちなみづくり事業費

補正の理由	国交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため。
-------	-------------------------

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	2,700	1,350	0	0	0	1,350
補正額	3,000	1,500	0	0	0	1,500
補正後	5,700	2,850	0	0	0	2,850
事業内容						
まちなみ環境整備事業（本町西国街道地区） まちなみ環境整備事業に係る社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、本町西国街道の事業進捗を図る。						
補正前		補正後				
まちなみ環境整備方針の策定		まちなみ環境整備方針の策定 事業計画の策定 （整備予定時期，概算事業費算出，費用便益分析）				

支出科目	8款：土木費 5項：都市計画費 3目：公園費
長期総合計画	5-4-2 都市・生活基盤の保全・整備
担当課	都市開発課
事業名	公園整備事業費

補正の理由	国交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため。
-------	-------------------------

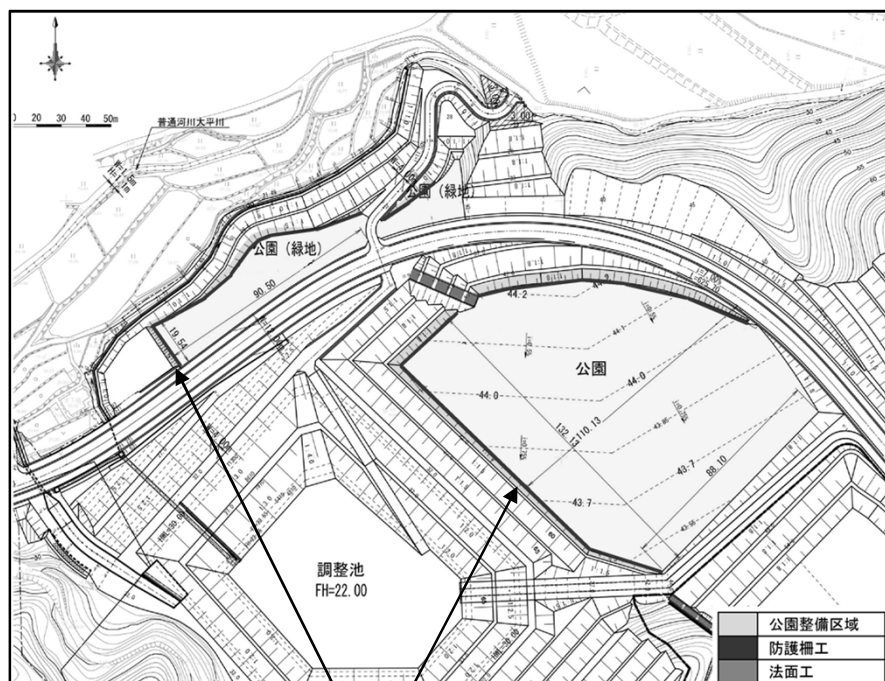
事業説明							単位 千円
区分	事業費	財源内訳					
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源	
補正前	74,200	36,950	0	29,700	0	7,550	
補正額	43,500	21,750	0	14,400	0	7,350	
補正後	117,700	58,700	0	44,100	0	14,900	

事業内容

公園整備事業

公園整備事業に係る社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、次のとおり事業進捗を図る。

区分		補正前	補正後
都市公園	公園施設長寿命化計画策定	予備調査	予備調査 健全度調査
都市防災	都市防災総合推進事業 (船木防災公園)	詳細設計	詳細設計 法面工 A=1,000m ² 防護柵工 L=300m



(補正分)
公園工事
法面工 A=1,000m², 防護柵工 L=300m

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 2目：非常備消防費
長期総合計画	5-2-1 消防・救急体制の整備
担当課	消防総務課
事業名	消防団活動事業費

補正の理由	消防団退職者が見込みより大幅に多く、退職報償金に不足が生じるため。
-------	-----------------------------------

事業説明	単位 千円
------	-------

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	123,784	0	0	0	24,749	99,035
補正額	12,856	0	0	0	12,856	0
補正後	136,640	0	0	0	37,605	99,035

事業内容

消防団員退職報償金の支給

消防団員の退職者79人のうち、5年以上勤務していた者（77人）に退職報償金を支給する。

単位：千円，人

勤 務 年 数	階 級 別 支 給 額 内 訳 () 内は退職者数						計	
	団 員	班長・部長	副分団長	分団長	副団長	団 長	退職者数	支給額
5年未満	0(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2	0
5年以上10年未満	200(8)	204(1)	214(0)	219(0)	229(0)	239(0)	9	1,804
10年以上15年未満	264(9)	283(1)	303(0)	318(0)	329(0)	344(0)	10	2,659
15年以上20年未満	334(10)	358(1)	388(1)	413(1)	429(0)	459(0)	13	4,499
20年以上25年未満	409(7)	438(2)	478(0)	513(0)	534(0)	594(0)	9	3,739
25年以上30年未満	519(5)	564(5)	624(1)	659(0)	709(0)	779(0)	11	6,039
30年以上	689(6)	734(12)	809(2)	849(4)	909(1)	979(0)	25	18,865
合 計	16,908(47)	13,349(22)	2,630(4)	3,809(5)	909(1)	0(0)	79	37,605

(1) 消防団員数

定 数 1,369人（基本団員：1,289人，機能別団員：80人）

現員数 1,277人（基本団員：1,186人，機能別団員：41人）

(2) 退職した主な理由

ア 自主退職 34人

市外居住者や65歳以上の方で退団願いがあった者

イ 機能別への異動 21人

普段の訓練参加が難しいが、災害応援等は可能な者

ウ その他 24人

転勤や活動が難しくなった者

支出科目	9款：消防費 1項：消防費 5目：防災費
長期総合計画	5-1-1 災害対応力の強化
担当課	消防総務課
事業名	自主防災活動推進事業費

補正の理由	一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたため。
-------	--

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	5,738	0	2,000	0	0	3,738
補正額	1,000	0	0	0	1,000	0
補正後	6,738	0	2,000	0	1,000	3,738
事業内容						
コミュニティ助成事業 一般財団法人自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に採択されたことに伴い、少年消防クラブ活動に必要な資機材を整備する。 なお、整備した資機材については、防火防災意識の高揚につなげるため、少年消防クラブの子どもたちが消火体験時に着装し、臨場感のある訓練を行う。 また、一日体験入隊や消防署見学で使用し、幼少期からの防火防災意識の高揚のための啓発活動を実施する。 購入予定品目 子ども用活動服（上下）、子ども用活動ベルト、子ども用帽子（アポロキャップ）、子ども用防火服（上下）、子ども用ヘルメット						

支出科目	10款：教育費 1項：教育総務費 2目：学校教育指導費
長期総合計画	2-1-1 学校教育の充実
担当課	学校教育課
事業名	学ぶ力育成事業費

補正の理由	広島県教育委員会から委託内示を受けた道徳教育推進拠点地域事業を実施するため。
-------	--

事業説明	単位 千円
------	-------

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	213, 292	0	160	0	11, 104	202, 028
補正額	390	0	390	0	0	0
補正後	213, 682	0	550	0	11, 104	202, 028

事業内容

道徳教育推進拠点地域事業

道徳教育推進拠点地域事業実施計画に基づき、外部講師の招聘や先進校視察、研究授業等を通して、道徳教育の実践研究を進める。

- (1) 対象校
須波小学校

- (2) スケジュール

月	実施内容	備考
令和3年6月	小・中合同校内研修	講師招聘
7月	校内研修	
8月	小・中合同校内研修	講師招聘
9月	小・中合同校内研修	講師招聘
10月	公開研究会，先進校視察	
11月	第四中学校ブロック公開研究会参加	
12月	校内研修	
令和4年1月	児童生徒・教師アンケート実施，成果発表	
2月	報告書作成・提出	

支出科目	10款：教育費 2項：小学校費 1目：学校管理費／3項：中学校費 1目：学校管理費
長期総合計画	2-1-2 教育環境の整備・充実
担当課	学校教育課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	国の令和2年度第3次補正予算で創設され、令和3年度に繰り越された「学校保健特別対策事業費補助金(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業)」を活用し、感染症対策を行うため。
-------	---

事業説明	単位 千円
------	-------

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	588,570	151	0	0	10,643	577,776
補正額	27,600	13,800	0	0	0	13,800
補正後	616,170	13,951	0	0	10,643	591,576

事業内容

学校における感染症対策

学校の教育活動継続に際して、児童・生徒、教職員等の新型コロナウイルス感染症対策に必要となる手指消毒液等の消耗品や体育館用大型扇風機、空気清浄機等の備品を購入する。

単位 校, 千円

区分	補助基準額 (1校当たり)	小学校		中学校	
		学校数	補助基準額	学校数	補助基準額
児童・生徒数 1～300人	800	14	11,200	8	6,400
児童・生徒数 301～500人	1,200	5	6,000	2	2,400
児童・生徒数 501人以上	1,600	1	1,600	0	0
計		20	18,800	10	8,800

支出科目	10款：教育費 4項：幼稚園費 1目：幼稚園費
長期総合計画	2-1-2 教育環境の整備・充実
担当課	学校教育課
事業名	施設維持管理費

補正の理由	広島県教育委員会教育支援体制整備事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策を行うため。
-------	---

事業説明						
単位 千円						
区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	28,203	0	0	0	27	28,176
補正額	3,500	0	1,750	0	0	1,750
補正後	31,703	0	1,750	0	27	29,926

事業内容

幼稚園における感染症対策

広島県教育委員会教育支援体制整備事業費補助金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に必要な手指消毒液等を購入する。

(1) 対象園

市立幼稚園7園

(2) 購入予定物品

手指消毒液, マスク, ペーパータオル等

(3) 補助基準額

1施設当たり500千円（認可定員60人以上の施設）

支出科目	10款：教育費 5項：社会教育費 1目：社会教育総務費
長期総合計画	2-2-1 生涯学習の振興
担当課	生涯学習課
事業名	市民大学校運営費

補正の理由	現地試験の結果、旧老人大学解体工事に伴うアスベスト除去工法を変更する必要性が生じたため。
-------	--

事業説明

単位 千円

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	122, 163	0	0	82, 800	84	39, 279
補正額	40, 000	0	0	36, 000	0	4, 000
補正後	162, 163	0	0	118, 800	84	43, 279

事業内容

旧老人大学解体事業

アスベスト除去工法を変更し、旧老人大学解体工事を実施する。

外壁塗材アスベストを飛散させることなく完全に除去するため、除去工法を「剥離材併用による手工具ケレン工法」から「泡噴出集塵装置付湿式ディスクグラインダーケレン工法※」に変更する。

旧老人大学解体事業にかかる事業費

単位 千円

補正前	補正額	補正後
92, 000	40, 000	132, 000

※泡噴出集塵装置付湿式ディスクグラインダーケレン工法

剥離材で外壁仕上塗剤を軟化し、ディスクグラインダーで削り取った粉じんを、泡にからめて吸い込みながら作業するため、粉じんを外に漏らすことなく除去することができる工法。

剥離材併用による手工具ケレン工法では除去することができない、凹に入り込んだアスベストを除去することができる。一般財団法人 日本建築センター 建設技術審査証明を取得した工法。

支出科目	11款：災害復旧費 2項：公共土木施設災害復旧費 1目：土木施設災害復旧費
長期総合計画	5-1-2 災害に強いまちの構築
担当課	災害復旧推進室
事業名	災害復旧事業費

補正の理由	国交付金の内示増に伴い、事業の進捗を図るため。
-------	-------------------------

事業説明	単位 千円
------	-------

区分	事業費	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
補正前	508,600	11,000	0	431,300	0	66,300
補正額	40,000	20,000	0	18,000	0	2,000
補正後	548,600	31,000	0	449,300	0	68,300

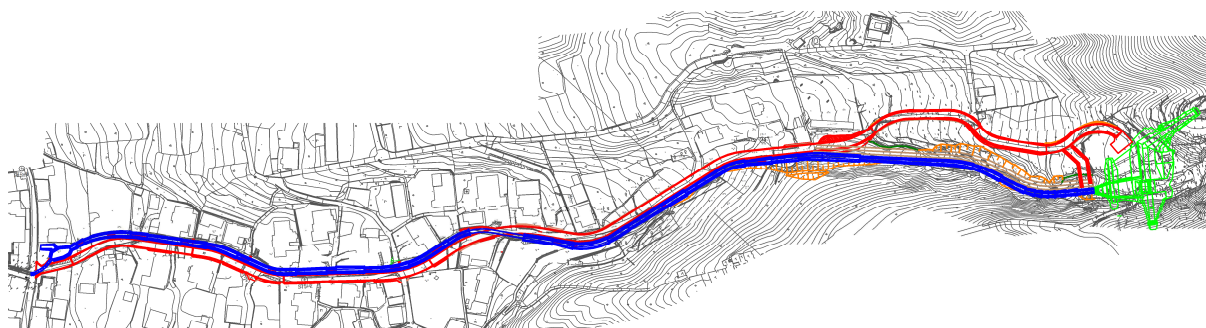
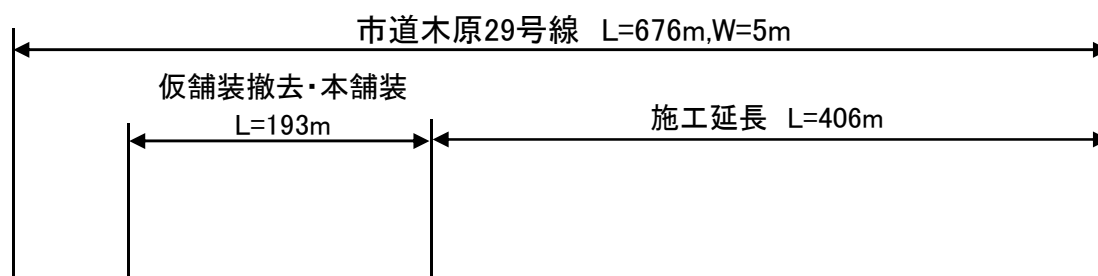
事業内容

過年補助災害復旧事業

都市防災総合推進事業に係る社会資本整備総合交付金の内示増に伴い、市道木原29号線の事業進捗を図る。

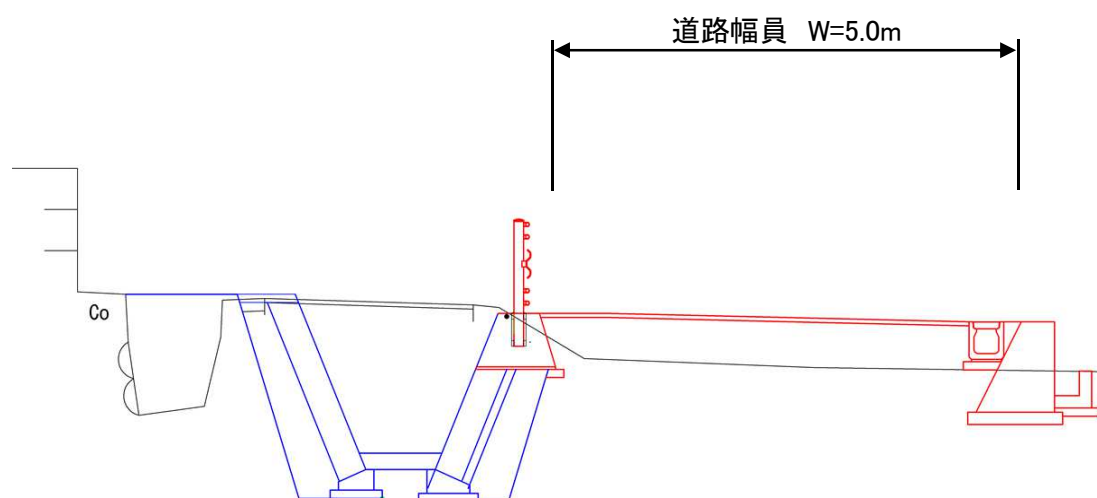
市道木原29号線改良復旧事業

補正前	補正後
施工延長 L=300m, 幅員 W=5.0m	施工延長 L=406m, 幅員 W=5.0m
用地取得 A=400m ²	仮舗装撤去・本舗装 L=193m
	用地取得 A=1,500m ²



凡 例	
■	道 路
■	河 川
■	砂防堰堤

標準断面図



（繰越明許費）

単位 千円

款	項	事業名	金額	理由	完了年月 （予定）
4 衛生費	2 清掃費	賀茂第2クリーンセンター解体事業	260,300	財産処分に係る承認に不測の日数を要したため	R4年6月